



平成29年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月10日

上場会社名 株式会社シャノン 上場取引所 東
 コード番号 3976 URL http://shanon.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理担当 (氏名)友清 学 (TEL)03(6743)1551
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第1四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第1四半期	361	—	△22	—	△31	—	△21	—
28年10月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年10月期第1四半期 △19百万円 (—%) 28年10月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第1四半期	△17.28	—
28年10月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 平成28年10月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年10月期第1四半期の数値及び平成29年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成29年10月期第1四半期は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第1四半期	1,274	630	49.5
28年10月期	1,043	443	42.5

(参考) 自己資本 29年10月期第1四半期 630百万円 28年10月期 443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年10月期	—	—	—	—	—
29年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	867	10.6	7	△74.0	7	△73.0	3	△80.8	2.53
通期	1,789	16.6	101	119.7	98	131.2	66	81.7	50.10

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年10月期(予想)及び平成29年10月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)

純利益は、平成29年3月3日付けで払込が完了したオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（22,500株）を考慮して算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年10月期1Q	1,356,350株	28年10月期	1,206,350株
29年10月期1Q	一株	28年10月期	一株
29年10月期1Q	1,216,133株	28年10月期1Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々は要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループが属するインターネット市場では、インターネット経由でアプリケーションやプラットフォームを提供するクラウドサービスの利用促進が特に大企業において顕著となっております。総務省の平成27年「通信利用動向調査」によると、平成27年末におけるクラウドサービスを利用している企業の割合は44.6%（前年38.7%）に拡大しております。同調査によると資本金10億円以上の大企業における利用率は76.7%（前年62.6%）へと拡大しております。また、平成29年1月には株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：マーケティング管理市場2013～2017」ベンダー別売上金額シェア2010年度～2016年度（予測値）において、当社グループが属する統合型マーケティング支援市場の2015年度の売上金額は67億円、前年度比55.8%増と大幅な増加となりました。統合型マーケティング支援への注目が近年急速に高まっている中、参入ベンダーの増加も相まって市場は急速な伸びを示しております。2016年度も同様の傾向が続き、前年同期比59.7%増と引き続き高い伸びが見込まれます。その中で、当社の統合型マーケティング支援サービス『シャノンマーケティングプラットフォーム』が、統合型マーケティング支援市場におけるベンダー別売上金額シェアで7年連続1位を獲得しております。

当社グループは、このように市場が拡大する中、シェアを維持して、拡大する市場とともに成長していくべく、当第1四半期連結累計期間においても大企業を中心に営業活動を強化するとともに、競合企業に対する優位性を維持していくために、引き続き『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化にも努めてまいりました。また、マーケティングオートメーションとしての当社の優位性を生かすべく他社ツールとの連携サービス強化とそのPRにも引き続き注力してまいりました。

一方、当第1四半期連結累計期間においては、さらなる成長に向けた営業体制の拡充や上場関連などの費用が増大しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は361,838千円、営業損失は22,220千円、経常損失は31,733千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は21,020千円となりました。

当社グループはマーケティングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連についての記載はしておりません。サービス別の売上高の概況は以下のとおりです。

a マーケティングオートメーション

当サービスにおいては、引き続き市場における競合他社との競争も厳しい状況が続いておりますが、一方で市場自体も急速に拡大しております。このような中、他社ツールとの連携サービスの強化やPRに努めてまいりました。その結果、中・大規模向けの受注は引き続き堅調に推移し、当第1四半期連結会計期間末における契約アカウント数は、306アカウント（前期末比1.7%増）、当第1四半期連結累計期間における売上高は240,907千円となりました。

b イベントマーケティング

当サービスにおいては、前年度のリポート案件の受注に加え、新規案件の受注も順調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は120,930千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,274,682千円（前連結会計年度末1,043,105千円）となり、231,576千円の増加となりました。このうち、流動資産は655,182千円（前連結会計年度末453,866千円）となり、201,315千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が235,701千円増加したことによるものであります。また、固定資産は619,499千円（前連結会計年度末589,238千円）となり、30,260千円の増加となりました。この主な要因は『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化の開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加30,537千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、643,782千円（前連結会計年度末599,385千円）となり、44,396千円の増加となりました。このうち流動負債は341,867千円（前連結会計年度末393,328千円）となり、51,461千円の減少となりました。この主な要因は借入金が30,214千円、未払法人税等が4,795千円、賞与引当金が13,277千円、それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は301,915千円（前連結会計年度末206,057千円）となり、95,858千円の増加となりました。この主な要因は新規借入により、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、630,900千円（前連結会計年度末443,719千円）となり、187,180千円の増加となりました。この主な要因は、増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ103,500千円増加、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が21,020千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月27日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました平成29年10月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,359	373,061
受取手形及び売掛金	241,428	188,930
仕掛品	24,428	15,813
その他	61,143	87,403
貸倒引当金	△10,493	△10,026
流動資産合計	453,866	655,182
固定資産		
有形固定資産	68,729	66,258
無形固定資産		
ソフトウェア	279,695	294,325
ソフトウェア仮勘定	111,520	127,427
その他	176	172
無形固定資産合計	391,392	421,925
投資その他の資産	129,116	131,316
固定資産合計	589,238	619,499
資産合計	1,043,105	1,274,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,423	50,819
短期借入金	11,020	-
1年内返済予定の長期借入金	174,276	155,082
未払法人税等	6,028	1,232
賞与引当金	34,015	20,738
その他	114,565	113,995
流動負債合計	393,328	341,867
固定負債		
長期借入金	206,057	301,915
固定負債合計	206,057	301,915
負債合計	599,385	643,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	264,710	368,210
資本剰余金	185,422	288,922
利益剰余金	△6,532	△27,552
株主資本合計	443,599	629,579
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	119	1,320
その他の包括利益累計額合計	119	1,320
純資産合計	443,719	630,900
負債純資産合計	1,043,105	1,274,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	361,838
売上原価	156,632
売上総利益	205,205
販売費及び一般管理費	227,426
営業損失(△)	△22,220
営業外収益	
受取利息	23
助成金収入	400
営業外収益合計	423
営業外費用	
支払利息	1,312
株式交付費	4,831
株式公開費用	3,205
為替差損	329
その他	255
営業外費用合計	9,935
経常損失(△)	△31,733
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,733
法人税、住民税及び事業税	205
法人税等調整額	△10,918
法人税等合計	△10,713
四半期純損失(△)	△21,020
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,020

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
四半期純損失(△)	△21,020
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,200
その他の包括利益合計	1,200
四半期包括利益	△19,819
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,819
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年1月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年1月26日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行150,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ103,500千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金368,210千円、資本剰余金288,922千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成28年11月1日至平成29年1月31日）

当社グループは、マーケティングプラットフォーム事業のみの単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、平成29年1月27日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成28年12月21日及び平成29年1月10日開催の取締役会において、東洋証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式22,500株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しており、平成29年3月3日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 22,500株
(2) 割当価格	1株につき1,380円
(3) 払込金額	1株につき1,105円
(4) 申込期日	平成29年3月2日
(5) 払込期日	平成29年3月3日
(6) 資本組入額	1株につき690円
(7) 発行価額の総額	24,862千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	31,050千円
(9) 資本組入額の総額	15,525千円
(10) 割当先	東洋証券株式会社
(11) 資金の用途	当社グループの事業拡大に伴う設備資金（サーバーの増設費用）及び運転資金（新機能開発にかかる開発人員の人件費や人材採用費）に充当する予定であります。